

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 良朗

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 熊澤 智

TEL 03-3493-0777

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	91,157	△46.6	△2,792	—	△2,311	—	△2,742	—
21年3月期第2四半期	170,865	—	4,903	—	4,612	—	1,996	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△11.42	—
21年3月期第2四半期	9.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	196,962	79,951	40.2	329.37
21年3月期	202,995	80,942	39.6	334.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 79,132百万円 21年3月期 80,286百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成22年3月期末の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△32.1	200	△97.0	100	△98.3	△1,800	—	△7.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 240,775,103株 21年3月期 240,775,103株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 522,000株 21年3月期 507,840株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 240,259,684株 21年3月期第2四半期 220,290,150株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。
2. 上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 期末の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため現時点では未定とさせていただきます、今後の業績動向を見極めながら改めて御提案をさせていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国政府の経済対策の効果により生産や輸出の一部に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、深刻な世界経済の状況の下で、企業収益や雇用情勢が悪化する等、極めて厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるべく、自動車用アルミホイール事業の生産拠点集約をはじめ、生産体制や設備投資の見直し等、あらゆるコスト改善諸施策を推進してまいりました。

しかしながら、主要事業分野である鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業におきましても、需要が大幅に減少し、売上高は911億5千7百万円（前年同期比46.6%減）、利益につきましては遺憾ながら、営業損失27億9千2百万円、経常損失23億1千1百万円、四半期純損失27億4千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、内需の不振により粗鋼生産量は40年振りの低水準に留まり、電炉業界の主力市場である国内建設用鋼材の需要も低迷いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、好調であった造船、自動車、産業機械向け鋼材の需要も激減したことに加え、原材料価格の下落による販価の落ち込みの影響を大きく受けました。その結果、売上高は330億8千6百万円（前年同期比51.2%減）、営業利益は10億4千9百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、政府の環境対応車普及促進策により国内販売に回復の兆候が見られたものの、北米や欧州向け輸出の低迷等により、国内自動車生産台数は前年同期を著しく下回りました。また、建設機械業界につきましても、内外需ともに停滞し、引き続き深刻な状況となりました。

このような状況下、徹底的なコスト削減等のあらゆる諸施策を推進してまいりました。しかしながら、自動車用ホイールにつきましては、需要激減の影響を受け、トラック・バス用ホイールを中心に、販売数量が大きく落ち込みました。また、建設機械足回り部品では、国内外の需要低迷と在庫調整が相俟って、大幅減産を余儀なくされました。その結果、売上高は458億7千9百万円（前年同期比49.8%減）、営業損失は28億1百万円となりました。

(橋梁・土木・建築事業)

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しておりますが、過年度に受注した工事が順調に完工し、売上高は63億2千2百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1百万円を計上することができました。

(発電事業)

明海発電株式会社は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は35億5千6百万円、営業利益は6千8百万円となりました。

(その他)

屋内外サインシステム事業、合成マイカの製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等を行っており、売上高は23億1千万円、営業利益は3億9千9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業での需要が大幅に減少し、売上高は802億3千6百万円（前年同期比47.7%減）、営業損失は11億7千9百万円となりました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は63億6千5百万円（前年同期比39.6%減）、営業損失は1億8千9百万円となりました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は45億5千5百万円（前年同期比33.8%減）、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,969億6千2百万円となり、前連結会計年度末比60億3千3百万円の減少となりました。主に、売上高の減少に伴う売上債権やたな卸資産の減少によるものです。

負債につきましては、1,170億1千1百万円となり、前連結会計年度末比50億4千1百万円の減少となりました。主に、売上高の減少による仕入債務の減少によるものです。

純資産につきましては、799億5千1百万円となり、前連結会計年度末比9億9千1百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等があったものの、主に、四半期純損失の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払いに充当し、当第2四半期連結会計期間末には188億6千5百万円（前年同期比44億9千3百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失42億6千6百万円（前年同期比84億1千8百万円減）、減価償却費55億5千5百万円（前年同期比7千3百万円減）、売上債権と仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業活動29億5千6百万円の資金増加（前年同期比100億6千8百万円増）により、38億8千6百万円の増加（前年同期比25億3百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出43億7百万円（前年同期比17億7千8百万円増）により、41億3千8百万円の減少（前年同期比21億5千万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、借入金と社債の純増額12億3千6百万円（前年同期比57億7千7百万円減）と配当金の支払い4億8千2百万円（前年同期比3億9千8百万円増）により、7億4千5百万円の増加（前年同期比53億7千4百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気に持ち直しの動きが見え始めたものの、世界経済や企業収益、雇用情勢等の動向に不透明な要因を抱え、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるための徹底的なコスト構造の改革に邁進し、総力を挙げ、この難局を打開してまいります。今後も、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に取り組むとともに、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」で表すように、当社グループが社会と一体となって循環し、より豊かな暮らしを実現してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成21年5月15日に公表した平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想について見直しを行い、売上高1,970億円、営業利益2億円、経常利益1億円、当期純損失18億円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）第19項の規定により、法定実効税率を使用し計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額200百万円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しています。

これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「製品保証引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。

なお、前第2四半期連結累計期間における「製品保証引当金戻入額」の金額は、7百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他資産・負債の増減額」に含めて表示していた「工事損失引当金の増減額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しています。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他資産・負債の増減額」に含まれている「工事損失引当金の増減額」は、270百万円です。

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に含めて表示していた「たな卸資産評価損」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しています。

なお、前第2四半期連結累計期間の「たな卸資産の増減額」に含まれている「たな卸資産評価額」は、398百万円です。

前第2四半期連結累計期間において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、第1四半期連結累計期間より「定期預金の純増減額（△は増加）」として純額表示しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の「定期預金の純増減額（△は増加）」に含まれている「定期預金の預入による支出」はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,855	19,499
受取手形及び売掛金	33,222	36,363
有価証券	—	100
商品及び製品	14,642	17,439
仕掛品	3,730	3,306
原材料及び貯蔵品	7,544	7,829
繰延税金資産	2,766	2,976
その他	3,776	4,688
貸倒引当金	△74	△74
流動資産合計	85,464	92,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,489	71,792
減価償却累計額	△45,437	△44,480
建物及び構築物(純額)	27,051	27,312
機械装置及び運搬具	153,393	159,671
減価償却累計額	△120,066	△124,969
機械装置及び運搬具(純額)	33,327	34,701
土地	18,453	18,424
リース資産	55	50
減価償却累計額	△12	△7
リース資産(純額)	43	42
建設仮勘定	1,300	1,143
その他	31,089	33,952
減価償却累計額	△28,602	△30,974
その他(純額)	2,486	2,977
有形固定資産合計	82,662	84,602
無形固定資産		
その他	581	502
無形固定資産合計	581	502
投資その他の資産		
投資有価証券	23,264	21,109
繰延税金資産	2,292	1,608
その他	2,773	3,172
貸倒引当金	△76	△130
投資その他の資産合計	28,254	25,760
固定資産合計	111,498	110,866
資産合計	196,962	202,995

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,119	32,657
短期借入金	37,017	34,382
1年内償還予定の社債	510	4,210
リース債務	11	10
未払法人税等	692	1,891
製品保証引当金	18	22
工事損失引当金	257	378
その他	8,801	10,624
流動負債合計	77,428	84,178
固定負債		
社債	8,935	9,340
長期借入金	18,713	15,831
リース債務	29	31
繰延税金負債	60	464
退職給付引当金	4,818	4,654
役員退職慰労引当金	994	945
定期修繕引当金	375	671
負ののれん	460	575
その他	5,196	5,361
固定負債合計	39,582	37,874
負債合計	117,011	122,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	41,997	45,220
自己株式	△147	△144
株主資本合計	81,657	84,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	439
繰延ヘッジ損益	△55	△298
為替換算調整勘定	△4,129	△4,737
評価・換算差額等合計	△2,525	△4,596
少数株主持分	818	655
純資産合計	79,951	80,942
負債純資産合計	196,962	202,995

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	170,865	91,157
売上原価	150,679	82,647
売上総利益	20,185	8,509
販売費及び一般管理費	15,282	11,302
営業利益又は営業損失(△)	4,903	△2,792
営業外収益		
受取利息	48	21
受取配当金	330	232
負ののれん償却額	115	115
雇用調整助成金	—	338
持分法による投資利益	—	173
その他	342	332
営業外収益合計	836	1,213
営業外費用		
支払利息	597	562
持分法による投資損失	117	—
その他	412	169
営業外費用合計	1,127	732
経常利益又は経常損失(△)	4,612	△2,311
特別利益		
固定資産売却益	29	1
投資有価証券売却益	11	0
製品保証引当金戻入額	—	4
その他	7	4
特別利益合計	47	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	287	1,906
物流拠点閉鎖損	92	—
その他	127	58
特別損失合計	508	1,964
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,151	△4,266
法人税等	1,935	△1,538
少数株主利益	219	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,996	△2,742

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,151	△4,266
減価償却費	5,628	5,555
負ののれん償却額	△115	△115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	327	163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△222	49
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△121
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	87	△295
受取利息及び受取配当金	△379	△253
支払利息	597	562
為替差損益(△は益)	△1	△1
持分法による投資損益(△は益)	117	△173
たな卸資産評価損	—	205
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	98	53
有形固定資産除売却損益(△は益)	259	1,905
ゴルフ会員権評価損	6	3
物流拠点閉鎖損	92	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,355	3,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,584	2,945
仕入債務の増減額(△は減少)	8,828	△3,456
その他の資産・負債の増減額	△878	△1,072
小計	2,658	5,094
利息及び配当金の受取額	399	321
利息の支払額	△593	△570
物流拠点閉鎖に伴う支出	△23	—
米国事業再編に伴う支出	△41	—
法人税等の支払額	△1,015	△1,442
法人税等の還付額	—	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383	3,886

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	310
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△6,086	△4,307
有形固定資産の売却による収入	216	27
投資有価証券の取得による支出	△354	△7
投資有価証券の売却による収入	24	0
貸付けによる支出	△11	△9
貸付金の回収による収入	28	21
無形固定資産の取得による支出	△3	△12
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△298
その他	6	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,289	△4,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,732	2,449
長期借入れによる収入	500	5,945
長期借入金の返済による支出	△3,113	△3,053
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△1,405	△4,105
リース債務の返済による支出	—	△5
自己株式の処分による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△16	△2
配当金の支払額	△881	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,120	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,234	571
現金及び現金同等物の期首残高	13,130	18,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,371	18,865

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,752	91,425	5,030	3,814	2,842	170,865	—	170,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,944	—	—	—	—	13,944	(13,944)	—
計	81,697	91,425	5,030	3,814	2,842	184,810	(13,944)	170,865
営業利益又は営業損失(△)	2,440	5,089	△637	△393	444	6,944	(2,041)	4,903

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,086	45,879	6,322	3,556	2,310	91,157	—	91,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,471	—	—	—	—	3,471	(3,471)	—
計	36,558	45,879	6,322	3,556	2,310	94,628	(3,471)	91,157
営業利益又は営業損失(△)	1,049	△2,801	1	68	399	△1,282	(1,509)	△2,792

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で117百万円、「自動車・産業機械部品事業」で279百万円、「橋梁・土木・建築事業」で1百万円及び「その他」で0百万円減少しています。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について、法人税の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で17百万円、「自動車・産業機械部品事業」で276百万円、「橋梁・土木・建築事業」で19百万円、「発電事業」で1百万円及び「その他」で19百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,443	10,543	6,878	170,865	—	170,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,193	5	260	9,459	(9,459)	—
計	162,637	10,548	7,139	180,325	(9,459)	170,865
営業利益	5,879	224	668	6,772	(1,868)	4,903

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,236	6,365	4,555	91,157	—	91,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,645	4	90	3,740	(3,740)	—
計	83,881	6,370	4,646	94,898	(3,740)	91,157
営業利益又は営業損失(△)	△1,179	△189	173	△1,195	(1,597)	△2,792

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・タイ、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で398百万円減少しています。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数について、法人税の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で335百万円減少しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,049	18,604	29,653
II 連結売上高（百万円）			170,865
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	10.9	17.4

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,665	9,602	16,268
II 連結売上高（百万円）			91,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	10.5	17.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国
韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。